

平成18年度当初予算(案)主要事業説明

一般会計

(02)総務費

(単位：千円)

事業名	概要	18年度 予算額	17年度 予算額	所管
(新規事業) 特別職用車両 借上事業	助役、収入役の朝夕及び週休日等の送迎を営業車で 行うことにより、人件費の削減を行う。	4,000		秘書課
(新規事業) 秘書事務等委託事業	秘書課の事務内容及び事務分担の見直しを行い、正規 職員以外でも対応可能な事務について派遣職員で対応 することにより、人件費の削減を行う。	3,527		秘書課
地域審議会事業	合併に際して、それぞれの地域の住民の意見を、新市 の施策に反映するために、旧6町村の区域ごとに、 地域審議会を設置する。 設置期間：平成17年4月1日から10年	4,081	5,616	地域政策課
職員研修費	分権時代や複雑多様化する行政需要に対応するため、 職員の意識改革や政策形成能力をはじめとした職務 能力の開発及び自己啓発支援等の取り組みを行う。 主な取り組み ・資格取得経費及び大学院等学費助成制度の新設 ・階層別研修及び特別研修の充実強化 ・民間企業及び中央省庁等長期派遣研修の拡充	29,756	16,615	職員研修所
広報とやま発行事業	市民に市政の動きや施策、さらには市政への理解を 深めてもらうために発行するもの。 平成17年度には、多くの情報提供を行ったところで あり、本年度は掲載情報等を精査し、市民にわかり やすい広報の発行に努める。 発行日 毎月5日と20日 発行部数 162,000部	54,019	62,650	広報課
(新規事業) 行政視察情報発信事業	本市の先進的な施策であるLRT(ライトレール・ トランジット)などを全国約1,900の地方自治体と 議会に情報発信し、行政視察を誘致することにより、 交流人口の増加につなげる。 [事業内容] 誘致・企画業務 PRパンフレット等の作成・送付業務	3,500		広報課
(新規事業) 国民保護関係事業	国民保護法に基づき、有事の際に市民の生命・身体 及び財産を武力攻撃等から保護するために、的確な 対応ができるよう、市の国民保護計画を策定する。 ・(仮称)富山市国民保護協議会の設置 ・国民保護計画の策定 ・国民保護フォーラムの開催	7,801		企画調整課

事業名	概要	18年度 予算額	17年度 予算額	所管
危機管理対策事業	自然災害に限らず、感染症の発生やテロなど、危機の種類や事象ごとに的確に対応するため、危機管理マニュアル整備や実践的な研修・訓練を行うなど、様々な危機事象に適時・的確に対応できる危機管理体制の整備を推進する。	12,417	14,000	企画調整課
特別参与設置事業	市政の円滑な運営を図るとともに、地域の実情に応じた施策を推進するため、特別参与を置く。	1,278	1,100	企画調整課
政策参与設置事業	市政の重点課題について、調査、研究及び情報の収集・提供に努めるとともに、課題解決のための助言を行い、合わせて本市の魅力を広く発信する政策参与を置く。	2,008	1,500 (9月補正)	企画調整課
飛越交流会事業	富山市と飛騨市が、民間主体により様々な分野において、相互に情報を交換し、交流を深めることにより、両地域の持続的な発展を図る。	1,000		企画調整課
総合計画策定事業	富山市の目指す都市像やまちづくりの目標等、本市のまちづくりの基本方針となる「総合計画」を新たに策定する。 ・総合計画審議会の設置 ・市民への情報提供 ・市民集会の開催 ・パブリックコメントの実施 ・計画書の作成	22,400	14,725	企画調整課
(新規事業) 統合小学校跡地等 活用調査研究事業	中心市街地の小学校統合に伴い生じる跡地等について、平成17年度に国土交通省が実施した全国都市再生モデル調査事業の調査結果を踏まえて、市内の主要な公共施設の利用状況などを調査するとともに、市民の意見を聞きながら跡地等の活用手法を検討する。	4,000		企画調整課
(新規事業) 選ばれるまちづくり (人口対策)調査 研究事業	少子・高齢、人口減少社会にあって、本市が暮らしたいまち、訪れたいまちとして人々から選ばれることによって、人の交流や定住等の促進を図ることを目的として、学識経験者等による懇談会や職員による庁内組織を設置し、課題等を整理するとともに、各種施策の方向性等について検討する。	500		企画調整課

事業名	概要	18年度 予算額	17年度 予算額	所管
「木」と出会う まちづくり事業	<p>大山地域の象徴であり、貴重な財産でもある「森林」すなわち「木」を活かしたまちづくりを推進するために、木造建築や木材加工品などを整備しながら木の大切さと温もりをPRするとともに、広く市民に自然との「共生」、人との「交流」、芸術文化の「創造」が体験できる機会等を提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさとギャラリー・アートギャラリーの開催 ・リビングアート in OHYAMA 2006の開催 (シンポジウム、基調講演、ワークショップ等の開催) ・地名表示・施設案内板、ベンチ、バス停表示の製作設置 ・調査委員会の開催 	19,670	28,707	大山 総務振興課
(新規事業) 携帯電話不感地帯 解消事業	<p>安全で安心して暮らせるまちづくり、市民生活の利便性の向上、情報通信格差の是正や新市の一体感の醸成のため、市内での携帯電話の不感地帯解消を図るもので、携帯電話事業者(株)NTTドコモ北陸)が基地局を建設し、市が通信回線を敷設する分担整備方式によって実施する。 通信回線の敷設は平成18年度中、基地局の建設は19年度上半期までに完了させ、体制が整った地区から順次供用開始する。</p>	530,042		情報統計課
(新規事業) 公共施設の有効 活用・再配置等 に関する調査委託 事業	<p>既存の公共施設の有効活用について検討するとともに、施設サービスのあり方や市民の利便性などを考慮しながら、その再配置等について検討するため調査を実施する。</p>	10,000		行政管理課
市民文化振興事業	<ul style="list-style-type: none"> ・芸術文化ホールでは、新日本フィル&小澤征爾コンサート、ブロードウェイミュージカル「ウエストサイド・ストーリー」、蜷川幸雄演出の演劇「タイタス・アンドロニカス」、世界の大道芸人によるステージ・オン・ステージ「2nd year」公演、市民が参加するサマーフェスティバル「Aubade夏の音楽会」などを実施し、大人から子どもまで幅広く親しめ、参加できる機会の充実に努める。 ・桐朋オーケストラ・アカデミーによる室内楽や大編成のオーケストラ演奏会をはじめ、保育所・幼稚園への出向演奏会等を実施する。 ・芸術文化活動を行う人材の育成と創作練習活動を行う団体等に発表の機会を提供する。 	192,771	213,839	文化国際課

事業名	概要	18年度 予算額	17年度 予算額	所管
桐朋学園富山キャンパス推進事業	・大学院大学の教育研究活動費に対する助成 50,000千円 助成期間：平成11年～20年度 助成総額：550,000千円（債務負担行為） ・オーケストラ・アカデミーの運営費に対する助成 112,457千円	162,457	165,457	文化国際課
文化芸術による創造のまち支援事業	文化庁「文化芸術による創造のまち」支援事業により「おわら風の盆」等伝統文化の伝承と地域ぐるみで文化芸術を育み、文化を創造するまちづくりを目指す。 地域文化リーダー（指導者）の育成 地域の芸術文化団体の育成 シンポジウム等による情報発信・交流	3,000	11,000	八尾 総務振興課
電子入札システム開発事業	公共工事等の入札執行、入札結果の通知などをインターネット上で行う電子入札システムの開発を進める。 平成16年度 実施設計（第 期） 平成17年度 実施設計（第 期）、システム開発 平成18年度 一部運用開始（工事・建設コンサルタント） 平成19年度 一部運用開始（物品・業務委託） 平成20年度 全面運用	43,234	44,473	契約課
（新規事業） 公共用地取得価格適正化事業	用地取得にあたって、適正な価格での交渉を行うための参考として、取得予定地域の実勢価格等の情報を収集する。 また、取得物件の審査にあたり、外部有識者の意見を聞くことにより、より適正な取得価格となるようにする。	511		用地課
（新規事業） 市税コンビニ収納事業	ライフスタイルの変化等に対応し、市税の納付環境の充実を図るため、「いつでもどこでも」納税ができるように、平成19年度からコンビニ収納を実施する。 このためのシステム改修などの準備を行う。 ・実施税目 個人市県民税（普通徴収）、固定資産税、軽自動車税、都市計画税	28,000		納税課
土地評価事務	平成21年度評価替えにむけ、適正かつ公平な土地評価額の決定を図る。 〔3年サイクル（H18～H20）初年度〕 計画準備及び資料収集、基礎資料の新規作成及び見直し、用途地区・状況類似地区の設定、標準宅地の選定、路線の付設・整理見直し、翌年度の地価下落対応、路線価図の作成	31,000	17,688	資産税課

事業名	概要	18年度 予算額	17年度 予算額	所管
土地評価時点 修正事務	一部地域を除き、地価が依然として全国的に下落傾向にある中で、平成18年基準年度の価格基準日（平成17年1月1日）以降において地価が下落している場合は、基準年度の価格を修正できることとなっている。このことから、本市においても、地価の下落状況を的確に把握し、適正・公平な評価額の算出に努めるため、土地鑑定評価を実施する。	9,000	9,077	資産税課
固定資産地図情報 システム保守事業	地番図・家屋図のデータ整備・修正を行い、固定資産税賦課・評価事務の効率化を図る。 ・地番図の分・合筆異動データの修正 ・平成18年度新增築家屋図作成	12,121	23,801	資産税課
(新規事業) 地域の安全サポート 事業	地区センターに地域の安全サポートセンター機能を持たせるために、安全推進員1人を配置し、地区内の巡回や防犯・防災・消防等の関係団体との連携を図ることにより、安全で安心なまちづくりの推進を図る。（モデル地区3箇所）	3,953		市民生活 相談課
安全なまちづくり 推進事業	安心で安全なまちづくりを推進するために、防犯体制の整備を図るとともに、防犯意識の啓発と地域防犯活動の充実に努める。 ・自主防犯組織団体への支援 ・安全なまちづくりに関する懇話会の開催等	7,753	6,776	生活安全交通課
とやま市民交流館 管理運営事務費	住民票の写しなどの諸証明の交付を行う市民サービスコーナー、生涯学習活動などの場の提供を行う市民学習コーナー、国際交流活動を推進する国際交流センター、図書の貸出し等を行う図書サービスコーナーを配置し、平日の17:15以降や土・日曜日及び祝日にも業務を行い、市民サービスの向上を図る。	69,585	68,900	とやま市民 交流館
戸籍事務電算化 推進事業	戸籍のコンピュータ化により、市民サービスの向上に努める。 【全体計画】 平成 9年度 ・システム開発着手 10～11年度 ・システム設計 ・戸籍、附票電算入力作業 ・戸籍、附票システム稼働 12年度 ・平成改製原戸籍の訂正作業 13年度 ・平成改製原戸籍等電算入力 作業 ・除籍システム一部稼働 14～18年度 ・除籍、昭和改製原戸籍等 電算化準備作業 ・戸籍全システム稼働	34,244	30,000	市民課

事業名	概要	18年度 予算額	17年度 予算額	所管
とやま広域窓口 サービス事業	<p>富山県内で市町村の行政区域の枠を越えて戸籍等の証明書の発行を行う広域的な窓口サービスを実施し、住民サービスの向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開始期日 平成15年11月27日 ・取扱業務 戸籍証明書（除籍は除く）、戸籍附票の写し、住民票の写し 身分証明書、印鑑登録証明書 	4,940	5,474	市民課
広田地区（校下） 住居表示整備事業	<p>主要な道路・河川等で町界を定め、住居番号を付け、「わかりやすい」「たずねやすい」住居の表示を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施面積 37.4 ha ・世帯数 310世帯 ・人口 855人 	4,681	3,442	市民生活 相談課